



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3636号 2017.5.6 発行

理想の上司のトップは「相談型」 4月新入社員調査 産経新聞 2017年5月6日

今春就職したばかりの新入社員に理想の上司を尋ねたところ、最も多かったのは「プライベートの相談に乗ってくれる」の38・7%（2つまで選択）だったことが、人材育成会社「トーマツイノベーション」（東京）の調査で分かった。2014年に46・1%で最多だった「リーダーシップがある」は3年連続減少し、35・9%。新入社員の「理想の上司像」の変化がうかがえる。

調査は同社が研修を担当した企業の男女4799人（ことし4月入社）を対象に4月4～14日に実施。この調査は14年から毎年実施している。

理想の上司についてその他の回答を見ると、「優しく指導する」36・4%に対し、「厳しく指導する」20・5%でソフト志向。「専門力が高い」は32・3%だった。

入社3年目までの労働時間は「週に2～3回の残業まで」が前年比0・3ポイント減の41・8%でトップだが、「定時に帰りたい」が5・7ポイント増え37・9%と迫る。

LGBT生活しやすい社会を 国内最大規模のイベント

NHKニュース 2017年5月6日

東京・渋谷区でLGBT＝性的マイノリティーの人たちが生活しやすい社会の実現を目指す国内最大規模のイベントが開かれています。

5年前から開かれているこのイベントは、LGBTに対する関心の高まりから、年々、規模が拡大していて、渋谷区の代々木公園の会場には、これまでで最も多いおよそ160の企業や支援団体がブースを出しています。

このうち、大手デパートのブースでは、心と体が一致しない性同一性障害の人たち向けに、靴のサイズが27センチまであるパンプスや、サイズの小さい背広などが販売され、実際に試着する人の姿なども見られました。

このほか、会場内では性の多様性を象徴するレインボーカラーをあしらった雑貨なども販売され、多くの人でにぎわっていました。

栃木県足利市から訪れたスクールカウンセラーの女性は「悩みを抱えている生徒や保護者のために勉強しようと思って訪れた。楽しそうな雰囲気のイベントで、胸を張って生きていこうという当事者たちの思いが伝わってきた」と話していました。

このイベントは7日まで開かれ、LGBTの当事者や支援者が渋谷と原宿を練り歩くパレードも行われます。

受動喫煙で病気、かかる医療費は3千億円超 厚労省推計 黒田壮吉

朝日新聞 2017年5月6日

たばこを吸わない人が受動喫煙によって肺がんや脳卒中などにかかり、余計にかかる医療費が2014年度1年間で3233億円に上るという推計を厚生労働省研究班（研究代

表者、中村正和・地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター長)がまとめた。

研究班は、昨年9月に公表された「たばこ白書」で、たばこと病気の因果関係が十分と推定された肺がん、脳卒中、心筋梗塞(こうそく)や狭心症などの虚血性心疾患にかかる医療費を推計した。

配偶者からと職場での受動喫煙を考慮し、40歳以上の患者数や喫煙の有無による病気のなりやすさの違いなどをもとに計算した。受動喫煙によって肺がんにかかるのは約1万1千人で335.5億円、脳卒中は約12万9千人で1941.8億円、虚血性心疾患が約10万1千人で955.7億円に上った。

赤ちゃんポスト10年の現実 120人以上の命救う

「このとりのゆりかご」への預け入れ状況 2016年3月末時点。熊本市公表資料から

■預け入れの理由(複数回答)

生活困窮	32件
未婚	27
世間体・戸籍	24
パートナーの問題	22
不倫	16
親等の反対	10
養育拒否	10
育児不安・負担感	4



このとりのゆりかご。扉は二重。親への手紙も添えられている
=熊本市の慈恵病院

■母親の年齢



■父母らの居住地



朝日新聞 2017年5月6日

親が育てられない子どもを匿名で預かる「このとりのゆりかご」(赤ちゃんポスト)が、熊本市の慈恵病院に開設されてまもなく10年になる。預けられたのは120人以上。子どもにとって最善の選択なのかという懸念も抱えつつ、望まない妊娠で孤立する母親たちが絶えないという現実を映している。

2007年5月10日に始まった「ゆりかご」は、預けられると看護師がすぐに駆け付け、子どもを保護する。病院は「命を救う最後の手段」と位置づけ、「まずは相談を」と呼びかけてきた。それでも当初から「安易な遺棄が増える」「子が親を知る権利を奪う」などの批判があった。

運用状況を検証する熊本市の専門部会によると、08年度に最多の25人が預けられたが、11年度以降は10人前後で推移した。16年3月末までに預けられた125人のうち、親との接触などで判明した預け入れの理由は「生活困窮」「未婚」が上位を占めた。想定していたのは新生児だが、乳児や幼児もいた。障害のある子が少なくとも11人いた。医療機関にかからず、自宅や車中出産で生まれた子は57人。親の居住地は、熊本以外の九州が最も多く30件で、全国に散らばる。

関係者によると、「学生同士でどうしても育てられません。出生届は出せなかったけれど、名前を付けて呼んでいました」との手紙と一緒に預けられた子もいる一方、おむつではなく生理用ナプキンを当てられた赤ちゃんもいた。

専門部会は、命を救うために預けた切羽詰まった状況があった一方、自分の幸せを優先した「安易な預け入れ」もあったと認定。生後間もなく飛行機や新幹線で熊本に来る例もあり、「母親や子どもの生命にかかわる事故がいつ起きても不思議でない事例が多くあった」とも指摘している。(岡田将平、山田佳奈)

夫に食事与えず殺害容疑、73歳女を逮捕 大阪・高槻

朝日新聞 2017年5月6日

寝たきりの夫(76)に食事を与えずに殺害したとして、大阪府警は6日、同府高槻市城南町1丁目のアルバイトの女(73)を殺人容疑で逮捕し、発表した。容疑を認め、「介

護に疲れ、死んでもいいと思って食事を与えなかった」と供述しているという。

高槻署によると、女は4月下旬から数日間、自宅で、寝たきり状態の夫に食事を与えずに殺害した疑いがある。

6日午前7時ごろ、女が高槻署を訪れ、「4～5日間、夫の面倒を見ていない。死んでいると思う」と自首。署員が女の家へ駆けつけ、1階の洋間で仰向けに倒れて死亡している夫を発見した。女は「夫は認知症で、昨年からは寝たきりになり、1人で介護していた」と話しているといい、府警は司法解剖して夫の死因を調べる方針。

20代医師は週50時間超勤務

常勤医師の 平均勤務時間	20代	男性	女性	
		57.3	53.5	
		30代	56.4	45.2
		40代	55.2	41.4
		50代	51.8	44.2
		60代	45.5	39.3

※厚生労働省研究班による

呼び出し待機も12時間以上 共同通信 2017年5月4日
病院や診療所に勤務する20代医師の1週間の勤務時間は男女とも平均50時間を超え、ほかに救急搬送など緊急の呼び出しに備えた待機時間も12時間以上に及ぶことが4日、厚生労働省研究班の調査で分かった。厚労省は「若手を中心とする医師の過酷な長時間労働の実態が示された」と指摘。看護師ら他職種に仕事を分担させるなど、医師の労働環境改善に向けた検討を進める。

専門家から「仕事の振り分けなどにより個々人の負荷を減らすべきだ」との意見も出ている。

厚労省は昨年12月、全国約1万2千の医療機関に勤務する医師約10万人を対象に働き方の実態を調査。1万5677人から回答を得た。

がん抑える化合物発見 九大など、新薬開発目指す

西日本新聞 2017年05月05日

九州大学生体防御医学研究所の福井宣規教授や東京大、理化学研究所などのチームが難治性がんについて、がん細胞の生存や転移に重要な役割をしているタンパク質を突き止め、この働きを阻止する化合物を見つけたと発表した。数年内に治療薬の開発を目指す。2日付の米科学誌セル・リポーツ電子版に論文を掲載した。

チームが研究対象としたのは、変異したがん遺伝子をもつがん。変異遺伝子は膵臓（すいぞう）がんのほとんどや、大腸がんの約5割で見られるなど、がん全体の3分の1で確認されている。有効な治療薬は開発されておらず、難治性とされる。

これまで、変異遺伝子をもつがんの増殖や転移は、細胞の形態変化を促す分子「RAC」の活性化が原因であることが分かっていた。しかし性質上、RACを直接コントロールする薬の開発が難しいことから、RACを活性化させている分子を見つけ出すことが課題だった。

福井教授らは、RACに関係する多数の分子のうち、「DOCK1」というタンパク質に注目。DOCK1を発現しないよう遺伝子操作したところ、がん細胞の周辺組織への浸潤や、細胞外からの栄養源の取り込み活動が低下し、がん細胞の生存度が落ちたという。

このことから、チームはDOCK1が、RACの活性化に大きな影響を与えている分子だと判断。DOCK1の活動を抑えれば、RACの活性化を防げると考え、約20万種の化合物の中からDOCK1の活動を阻害する「TBOPP」を探し出した。がん細胞を移植したマウスに投与したところ、転移や腫瘍の増大が抑えられ、明白な副作用もなかったという。

研究チームは「変異遺伝子をもつがんの治療に役立つだろう。実証を重ね、効果的で安全な抗がん剤を作り出したい」としている。

宮城) 66歳、支援学校高等部へ 「一人で生きるため」 桑原紀彦



朝日新聞 2017年5月6日
授業で八反田史彦教諭(左)と一緒に、スケッチブックに絵を描く秋元重隆さん=仙台市太白区

心身に重い障害がある仙台市太白区の秋元重隆さん(66)はこの春、特別支援学校の高等部に入学した。戦後まもなくの生まれ。重度障害者は就学



を免除する制度が適用され、教育の機会に恵まれなかった。時を経たいま、学ぶ喜びをかみしめている。

高等部への進学は、今年度から認められた。県内の4校で、計10人が門をくぐった。知的障害があり、手足も不自由な秋元さんもその一人だ。3年課程で、「訪問教育」として自室で週2回、2時間にわたって1対1の授業を受けている。

秋元さん宅を4月中旬、県立名取支援学校高等部の八反田史彦教諭(57)が訪れた。「音楽」の授業では、八反田さんがウクレレでJポップを歌うと、秋元さんは右腕に付けた鈴をゆっくり回すように動かした。「国語」では、読み聞かされた絵本にじっと見入った。ビニール手袋をはめた指先に茶色の絵の具を付け、スケッチブックのチューリップの絵に土を描くと、八反田さんとタッチした。

子どもと貧困 中学校給食の実施率、都市により大きな差 朝日新聞 2017年5月6日

主食、おかず、牛乳を提供する「完全給食」を公立中学校で実施している割合について、全国主要74市区に朝日新聞が尋ねたところ、都市間で大きな差があり、50%未満が5市あった。給食がない場合、生活保護や困窮家庭向けの就学援助に給食費が含まれず、昼食代が家計の負担になっている。

政令指定市、道府県庁所在市と東京23区に今年1月、総生徒数のうち完全給食の対象になっている生徒の割合を示す実施率を聞いた。札幌、仙台、大阪や東京23区の計59市区が100%と回答。50%未満は横浜(0%)、大津(6・6%)、川崎(9・3%)、高知(16・1%)、神戸(37・5%)だった。

実施していなかった理由は、財政的余裕がない、弁当が定着している、など。だが、子どもの貧困の広がりなどを背景に、保護者らの要望に応じて給食を始め、数年内に100%を目指す市もある。神戸は2月に100%に達している。

また12市は、持参の弁当か、民間業者などが配送する給食かを選ぶ「選択制」を採用し、業者の給食を食べている生徒の割合は、堺(約7%)、和歌山(約20%)、盛岡(約31%)。費用の前払いや予約の手間、「周囲が弁当なのに給食を選びにくい」といったことがネックとみられる。さらに、就学援助の対象にしていない自治体では、給食があるのに困窮家庭の支えになっていない。

【完全給食とは】牛乳のみの給食などに対し、主食、おかず、牛乳のすべてを提供する方法。文部科学省の2015年度の調査では、全国の公立中学校での実施率(生徒数ベース)は82・4%と、公立小学校の99・6%に比べて低い。学校給食法は、義務教育の学校設置者について「給食が実施されるように努めなければならない」と定めている。同調査によると、中学校の給食費は月額平均4921円。生活保護世帯には保護費の教育扶助として支給される。生活保護に準じる困窮世帯の場合、市区町村が就学援助の対象にしていれば補助される。

■全員対象の完全給食を

可知悠子・日本医科大助教(社会疫学)の話 学校給食は格差対策の役割を果たしてい

る。国民生活基礎調査などから研究した結果、経済水準が低い家庭の中高生は、高い家庭の子に比べて肥満の割合が3倍だった。小学生では双方、肥満の割合は変わらない。小学校は完全給食の実施率が高く栄養バランスが取れているからだと推察される。

就学援助の対象にしていないのは、困窮家庭にとっては給食がないのと同じ。また、低所得の子だけ支援すると差別を生み出す可能性もある。行政は、全員を対象とした完全給食を目指すべきではないか。

社説：特殊詐欺 新たな手口を警戒したい 西日本新聞 2017年05月06日

電話で子や孫を装う「おれおれ詐欺」など特殊詐欺の手口が、人を介さない電子マネーの悪用などでさらに巧妙化している。

内閣府が今年3月に発表した世論調査（18歳以上が対象）によると、自分は特殊詐欺の被害に遭わないと思う人は8割を超えた。しかし、油断は禁物である。不審に感じたら家族や友人に相談し、警察にも積極的に届け出たい。

警察庁によると、銀行口座に現金を振り込ませるといった特殊詐欺の被害は2016年で406億円余と14年の565億円余をピークに2年連続で減少した。逆に被害届に基づく認知件数は1万4151件と6年連続で増えている。

被害のうち犯人側が受け取る形態で目を引くのは、宅配便などの送付型（約93億円）が前年比39%減となる一方、電子マネー型（約8億円）が33%も増えたことだ。

電子マネーはプリペイドカード式がコンビニなどで購入でき、カードに記載されたID番号を入力すればインターネット決済が可能だ。犯人側は「アダルトサイトの料金未納」などと架空の請求メールを不特定多数に送り付けた上、返信があった人にカードを買うように指示し、ID番号を聞き出して金を詐取する手口を使う。

特殊詐欺全体の被害者は8割近くが65歳以上だが、プリペイド式電子マネーの利用者はネット通販などでむしろ若い層が多い。

「おれおれ詐欺」など従来の手口が高齢者にも広く知られようになり、宅配業者や金融機関が警戒を強める中で、できる限り詐欺のターゲットを広げ、人を介さずに被害者を直接だます手口が広がっているとみられる。

一方、架空請求などの発信機として格安スマートフォンの悪用が目立つ。購入時の本人確認が簡易なため偽造の身分証で入手すれば、電話の発信元として特定されるのを免れやすいためだ。複数台を使い分け、電話する拠点を変えながら犯行に及んでいるという。

詐欺の手口は今も昔も最新技術を悪用するのが常套（とう）手段である。改めて警戒を強めたい。

（社説）道半ばの子育て支援 社会全体で担い、投資を 朝日新聞 2017年5月6日

「希望者が入所予定者数を超える為（ため）、または希望園に空きがない為」。説明はそれだけ。とても納得できなかった。

東京都大田区の佐々木麗さんは3月末、昨年生まれた長女を預けられる保育園はないという区からの通知を受け取り、不服を申し立てる審査請求をした。

幸い申し込んでいた保育園の一つに空きが出て、仕事に復帰できたが、請求は取り下げていない。「自分が良ければそれでいい、という話ではないので」。声をあげず、納得したと思われたら、同じことが毎年繰り返される。そう感じている。

「保育園落ちた 日本死ね!!!」のブログが大きな反響を呼んでから1年余。政府は緊急対策を打ち出したが、「2017年度末までに待機児童ゼロ」の目標にはなお遠い。

そんな現状を変えようと、行動する人たちが増えている。

■地域と世代を超えて

「子ども子育て予算に1・4兆円を追加して、待機児童の解消を」。東京都武蔵野市の天

野妙さんは4月、署名サイト「Change.org（チェンジ・ドット・オーグ）」で集めた1万7千人あまりの署名を自民党本部に提出した。

個々の「私」の怒りやため息を束にして、「公」の提案に変える取り組みだ。

3児の母で、女性も働きやすい職場作りのコンサルティングを仕事にしている。自身も昨年、地元の市議会に保育園新設を陳情した。採択はされたが、保育園は周辺住民の反対運動で頓挫。地域や世代を超えて世論を作る大切さを痛感した。

「保育園落ちた」は、泣き寝入りせず声を上げていいんだと気づかせてくれた。ただ、後ろ向きな語感には引かかった。自分たちのキーワードは「#保育園に入りたい」にした。

イベントを催すと、お年寄りや子どものいない人も来てくれた。ネットでは地方都市に住む人の書き込みも多かった。広がりには手ごたえはある。

政府や国会への働きかけにも力を入れた。自治体以外に国の予算や制度も大きいからだ。

国会議員に面会し、訴えを繰り返すと、3月には衆院の厚生労働委員会に参考人として招かれた。「行動すれば、国に物申したり、影響を与えたりできる」。天野さんの実感だ。

政府が、初めて子育て支援総合計画「エンゼルプラン」を打ち出したのは1994年。2001年には小泉内閣が「待機児童ゼロ作戦」を掲げた。

だが、子育て支援の予算は先進諸国の中で最低レベルのまま大きくは増えなかった。少子化は進み、05年には出生率が過去最低の1・26を記録した。

■めどが立たない財源

その反省に立ち、民主（現・民進）、自民、公明の3党が12年にまとめた税・社会保障一体改革では、消費増税に合わせて年に1兆円超を確保し、支援策を強化する方針が示された。

だが、肝心の消費増税を安倍首相は2度にわたって延期した。今、進んでいる保育所の整備は、いわば増税分の「先食い」だ。消費税以外で確保する約束の3千億円も、全くめどが立っていない。

政府は6月にも新たな待機児童対策を打ち出すというが、消費税率が10%になってもその使い道はすでに決まっている。保育サービスを今の計画以上に増やすなら、新たな財源が必要だ。政府に覚悟はあるのか。

一石を投じる動きも出てきた。自民党の小泉進次郎氏ら若手議員が提言する「こども保険」だ。現役世代が納める年金保険料に上乗せしてお金を集め、児童手当の拡充などに活用するという。消費増税を待っていたら子育て支援が進まない。そんな切迫感もにじむ。

■「負担」から「投資」へ

提言には、「なぜ現役世代だけがお金を出すのか」「そもそも保険になじむのか」との異論があり、税金でまかなうべきだとの意見も根強い。それでも、子育て支援の財源問題に向き合おうとする意味は大きい。これを契機に、具体案を出し合い、議論を深めてほしい。

「子育て支援が日本を救う」の著者で、「子育てを社会全体で支えよう」と説く柴田悠（はるか）・京都大准教授は、「保育サービスの拡充は女性の就業率を高め、経済成長率の上昇にもつながる」と語る。社会保障＝負担ではなく、社会に必要な投資ととらえる発想が重要との指摘だ。

相続税の拡大、高所得者層への課税強化、事業主の拠出金など様々な方策を組み合わせれば財源も生み出せると提案する。「どんな政策と財源を選択し、どんな未来を作っていくのか。私たちは岐路に立っています」

子どもを産み、育てたいと願う、すべての人たちの希望をかなえる。社会全体で将来の社会の担い手を育み、それが年金や医療、介護の制度を支えることにもつながる。

合意作りを急ぎ、今度こそ実行に移したい。

社説：【こどもの日】共生の道へ手を携えて

高知新聞 2017年5月5日

大人は子どもたちに範を示しているだろうか。

きょうは「こどもの日」。1948年、保護者や児童らの請願がかない、制定された。それから70年近く。戦後復興、高度成長とともに子どもを取り巻く環境も激変した。

「心の豊かさ」が問われ始めてどれくらいたつだろう。

子どもたちは偏差値教育、受験戦争を強いられてきた。そのひずみのように、いじめは陰湿化、少年犯罪は凶悪化し、不登校や自殺へと追い詰められている。

学習指導要領は、知識偏重から「ゆとり教育」へ、さらに脱ゆとりへ転換した次期指導要領が今春示された。学びの指針のぶれが社会の不安定さを映し出す。しわ寄せは常に子どもに向かう。

格差社会が子どもを生きにくくしている。東大生の親の年収が話題になる裏側で、進学を諦めたり、退学せざるを得なかったりする子どもたちが増えている。

高知県の調査でも、「生活困難世帯」の中高生で進学を「高校まで」とする割合は非困難世帯の1・8倍余に上った。保護者から「経済的余裕がない」との声が上がる。

国は2018年度から給付型奨学金を本格導入する。金額も、対象も限定的とはいえ、一步前進と捉えたい。貧困の不条理な連鎖を断ち切らなければならない。

2016年夏の参院選で18歳選挙権が初適用された。注目された18、19歳の投票率は全国平均が50%を割り、高知県は全国最低の30・93%。若者の政治への無関心ぶりが際立ち、主権者教育が問われた。その範となるべき政治の現状はどうか。

担当閣僚が東日本大震災の被害を「まだ東北でよかった」と発言し、辞任した。政治家の暴言が止まらない。弱者へのいたわりなど見当たらない。国権の最高機関である国会では、安全保障関連法など国の行方を転換させる法律が、政権の強行で制定されていく。

「思いやり」「話し合い」という人権や民主主義のルールを大人がないがしろにしている。子どもにはそう映るだろう。

北朝鮮問題などで、「力による平和」を掲げる米政権に日本政府も理解を示す。だが、かの国にも罪のない市民がいることに思いをはせ、対話こそ優先される道だと子どもたちに学んでほしい。

将来予測が難しく、不安要因が増す時代に、改めて要請されているのが人と人のつながりだ。子ども食堂などのボランティア支援や地域防災活動の広がりにも光を見たい。

高知市のある中学校は生徒が高齢者宅を訪ね、家具固定器具を取り付けるなど防災活動に力を入れている。支え合いを実践的に学ぶことが共生への意識を育む。

「おはよう」の声を掛け合うことからでいい。子どもの笑顔を抱き締め、涙を包み込んで癒やせる社会へ、家庭、学校、地域が共に手を携えていきたい。

社説：福祉避難所急増、医師や看護師の確保重要 識者「24時間ケアの態勢を」

西日本新聞 2017年05月06日

東日本大震災などの経験を踏まえ、災害時に配慮が必要な高齢者や障害者ら（要配慮者）を受け入れる福祉避難所の指定件数は増えているが、昨年4月に起きた熊本地震では多くの要配慮者が福祉避難所に入らず、一般の避難所で過酷な生活を余儀なくされた。専門家は「高齢者をケアする医師や看護師などの人手をどう確保するかが重要だ」と指摘する。

「通所施設や地域福祉センターは災害が起きて福祉避難所になると、24時間対応が必要になり、圧倒的に人手が不足する」。同志社大の立木茂雄教授（福祉防災学）はこう指摘する。

福祉避難所には医師、看護師のほか、栄養士、リハビリの専門家、ソーシャルワーカーなど多くのスタッフが不可欠だ。熊本地震では多くの施設が被災した上、人手不足も重なり開設できない福祉避難所が多かった。立木教授は「場所が指定されてもスタッフがいないければ機能しない。東日本大震災で仙台市などの福祉避難所の運営が比較的うまくいったのは、全国からスタッフが集まってきたからだ」と話す。

立木教授は熊本地震の発生直後から現地入りし、調査した。福祉避難所に一般の被災者

が押し寄せて要配慮者が入れず、要配慮者に周辺自治体にある旅館やホテルに避難を促しても地元を離れたがらない人が多かった。一方、一般の避難所でも要配慮者のスペースを設けた所もあった。

立木教授は「一般の指定避難所で専門のスタッフを確保し、要配慮者をケアする方が現実的だということが熊本地震の教訓ではないか。国や自治体は昨年4月施行の障害者差別解消法で障害者らへの合理的な配慮が義務付けられていることを意識して対策に取り組む必要がある」と指摘した。

社説：認知症京都会議 日本の実践で世界先導 京都新聞 2017年05月06日

「私は認知症です、あなたの助けが必要ですよ、誰にでも言える社会にしてほしい」「認知症になっても、不便だが不幸ではない」

国立京都国際会館（京都市左京区）で開かれた「国際アルツハイマー病協会（ADI）国際会議」（京都会議）で、国内外の認知症当事者約200人が参加し、多くの人が声を上げた。会議の運営や議論を主導し、認知症のケアや支援のあり方に一石を投じた。

39歳で発症した宮城県の丹野智文さん（43）は「私たちは周囲の人を支援者やサポーターと呼ばない。ともに支え合う『パートナー』と呼び合う。水平の関係だ」と語り、共感の輪を広げた。当事者が当事者の相談に乗る「居場所への入口作り」など独自の取り組みも耳目を集めた。

会議を通して、当事者たちが訴えた根強い認知症への偏見、社会制度や地域社会の壁などを取り払い、自己決定の中で早期診断から終末期までの切れ目ない支援を整えることが「世界共通の課題」と確かめ合った意義は大きい。

13年ぶりの京都会議には、過去最多となる78カ国から約4千人が集った。ADIと共催した「認知症の人と家族の会」（上京区）の尽力で展示などが初めて無料公開され、多くの市民も訪れた。

3日間の会議では、認知症の発病メカニズムの解明や進行を遅らせる薬の開発、介護ロボットなどの先端研究が報告された。期待の一方、実用化には時間や費用が必要で、治療やテクノロジーの限界も感じさせた。認知症を支える中心は、やはりマンパワーだ。

その点、日本の介護現場では専門職や家族が多様な工夫で本人に寄り添っており、多くの国から関心と評価を集めた。一方、日本政府が進める介護保険のサービス切り下げや、専門職の低処遇など「公的な枠組みの後退」には疑問や懸念も示された。国内での議論が急がれるが、日本の政府や自治体関係者の出席や発言が少なかったのは残念というほかない。

世界では「3秒に1人」の割合で認知症患者が増え、費用は年間100兆円に上るとされる。WHO（世界保健機関）は今月、認知症行動計画の初採択を予定する。

2025年に高齢者の5人に1人が認知症になる見込みの日本は、世界の先頭を走る「認知症大国」である。当事者や介護現場で広がる優れた取り組みと高い意識に、政治や行政が追いつけば各国を牽引（けんいん）できる。その潜在力をみせつけた京都会議でもあった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

